

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

8月の日経平均株価は下落しました。上旬は米国景気の先行き懸念や、円キャリー取引の解消による急速な円高進行を受けて、株価は大幅に下落しました。中旬以降、米小売売上高の上振れや、パウエルFRB議長が9月利下げを示唆したことが好感され、米国株式が上昇基調を取り戻し、円高進行も一服したことから、日本株も月末にかけて下げ幅を縮小しました。

02 日本債券市場

8月の日本長期金利は低下(価格は上昇)しました。上旬は、米国雇用統計の結果から米国の雇用市場が悪化している可能性が示唆されリスク回避の動きで金利は大幅に低下しました。中旬以降は、日銀が、市場が不安定な状況で利上げはしないとの姿勢を示したことで投資家センチメントが改善したことや、米金利上昇につれて国内長期金利は上昇し、低下幅を縮小しました。

経済金融環境

01 日本経済環境

7月の景気ウォッチャー調査の家計動向関連では飲食関連は軟調だった一方、サービスや住宅関連が前月から改善し、景況感は持ち直し方向にあります。

6月毎月勤労統計調査では、賞与などの増加が寄与し、実質賃金は27カ月ぶりにプラス転換しました。来月以降、今春闘の結果が所定内給与にも反映され、消費者支出の押し上げに寄与していくか注目されます。

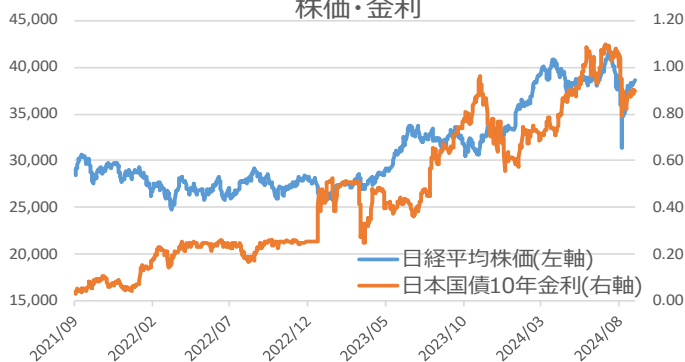
今後の見通し

01 日本株式市場

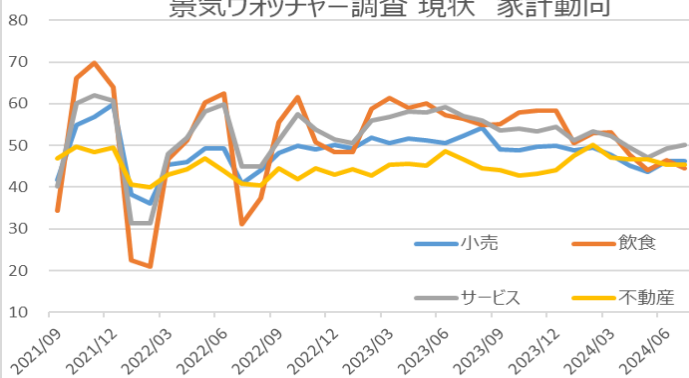
企業業績は、グローバル景気の緩やかな拡大に伴い、増益基調が継続しているものの、米国の経済指標を受けて一時的に株価の上値が重くなる展開があると考えます。

日米の金融政策スタンスの違いは当面継続が見込まれることから、円安による追い風は今後は想定しにくいと思われます。また、為替動向の影響を受けやすい日本株式市場は、海外市場と比較して価格変動の高い展開が続くことが見込まれ注意が必要です。

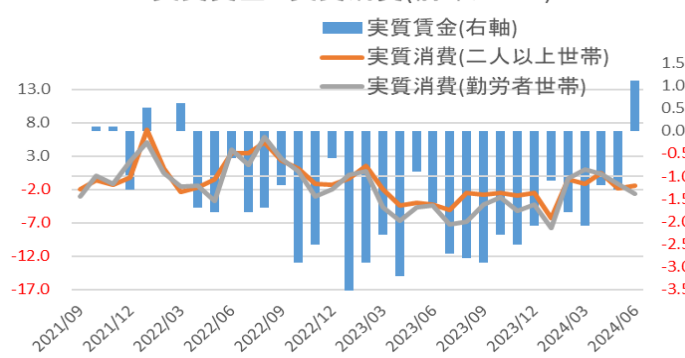
株価・金利



景気ウォッチャー調査 現状 家計動向



実質賃金と実質消費(前年比・%)



(注) データ期間：2021/9/1～2024/8/31

(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 日本債券市場

8月の株式市場の動揺や、米国の利下げ織り込みの進展により国内金利に上昇圧力がかかりにくくなっています。

海外景気の急減速がない限りにおいては、日銀植田総裁が「経済・物価の見通しが実現していけば金融緩和の度合いを調整していく姿勢に変わりはない」との発言を続けていることから、先々の政策金利引き上げが再度、織り込まれ、10年国債金利は1%を超える水準まで緩やかに上昇すると想定しています。

■当資料は、情報提供を目的として、FDAlcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

8月のS&P500指数は上昇しました。上旬は、雇用指標の下振れなどを受け、景気後退懸念から下落しました。しかし、中旬以降は景気後退懸念が行き過ぎとの認識が優勢となり、小売売上高などのマクロ指標の堅調さを確認しつつ上昇基調となりました。下旬にはパウエル議長が9月利下げを示唆したことも追い風となり上昇基調を強めました。

02 米国債券市場

8月の米国長期金利は低下(価格上昇)しました。雇用者増加ペースの減速や失業率の上昇を嫌気し、株価が大幅に下落する中、FRBによる利下げ期待が高まったことで金利が低下しました。各国の金融政策立案者が参加する米国のジャクソンホール会合では、パウエルFRB議長が早期の利下げを事実上表明したことも、マーケットが好感しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

7月のISM製造業景況指数は46.8と4カ月連続で分水嶺の50を下回った一方で、非製造業では51.4と、底堅いサービス関連業が足元の米国経済を下支えしていることが示唆されました。

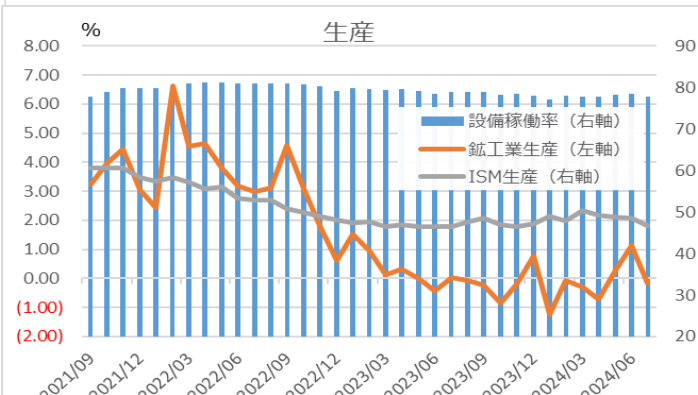
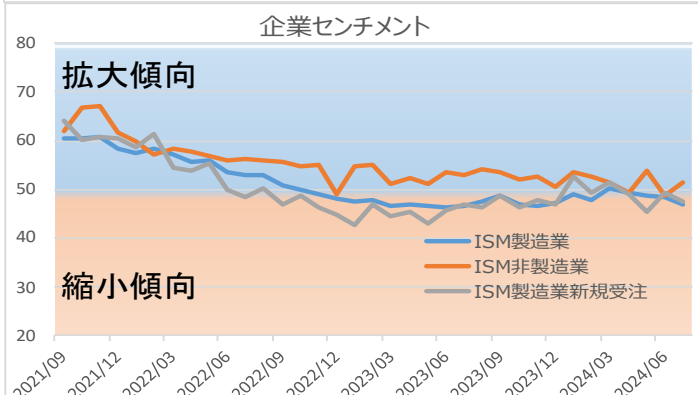
7月の鉱工業生産指数は前年比▲0.2%と3ヶ月振りのマイナスに転じ、製造業の本格的な回復には時間を要すると考えられます。

今後の見通し

01 米国株式市場

直近決算では、総じてみれば、実績・見通しともに、企業業績の堅調さが確認されており、株価も緩やかな上昇トレンドに回帰していくことを想定しています。

現時点では、景気後退に陥る可能性は低いと考えており、雇用や景況感など、マクロ指標の振れによって、一時的に調整するような場面でも、その値幅は比較的緩やかなものに留まるとみられます。



(注) データ期間: 2021/9/1~2024/8/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 米国債券市場

マーケットが、FRBによる9月利下げを織り込んでいる中で、今後は、年内の利下げ回数やターミナルレートに注目が集まると思われます。

一方で、11月の米国大統領選挙で、民主党・共和党、いずれの陣営が政権を握った場合でも、財政拡大路線は継続すると想定されることから、景気減速による市場センチメントの悪化がみられない場合は、長期金利は一方の低下は見込みづらいと考えております。

■当資料は、情報提供を目的として、FDAlcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。